

# 地方中核都市における支所機能の立地特性 —岡山市を事例として—

北川 博史\*

## I はしがき

### 1. 問題の所在と研究目的

わが国は少子高齢化時代を迎え、多くの都市は、人口集中と人口増加を背景とした従前の都市経営のあり方を見直す必要に迫られている。地方都市は高度経済成長期以降続いてきた開発型の発展の方向性から、拡大してきた都市域をどのように再編し、持続可能な都市として維持していくのかが問われはじめている。こうした課題に答えるためには、既存の都市がどのような構造を呈し、どのように変化しつつあるのかを多次元の視角から分析する必要がある。とくに、本研究においては、日本の都市群が階層構造を形成するなか、地方都市がどのような変化を遂げつつあるのかを、支所機能に注目して明らかにしようとするものである。

ところで、都市地理学分野における分析手法は、都市を「点」的に捉える手法と「面」的に捉える手法に大別される(田辺, 1985)。すなわち、都市圏を単位として都市を分析する場合には都市を「面」的に捉えることになり、都市システム研究にみられるような、都市間の結合関係や階層構造を分析する場合には、都市を「点」的に捉えることとなる。

都市システムは都市間の連結関係を意味するが、こうした連結関係を分析するにあたり、都市地理学分野では人口移動や交通流動などのフローにあ

たる指標が用いられてきた(田辺, 1982; 村山, 1991)。しかしながら、都市間結合のメカニズムを解明するためには、国家的行政機関や大企業の都市間結合をみることも必要である。国家的行政機関の有する空間組織は社会経済的な変化に対して鈍感であるため時間的な変化に乏しい反面、整然とした階層構造を呈するので初期の都市システム研究においてしばしば注目されてきた(森川, 1998)。一方、大企業の空間組織は社会経済的な変化を反映した構造となっているばかりでなく、こうした空間組織の形成と再編は都市システムの再編や地域編成の主体となっている。そうした大企業の複雑な空間組織の構造と都市システムの構造とは相互作用的な関係にあり、企業的な都市間結合の関係が注目されている(北川, 2005)。

日本における企業の本社と支所との関係に注目し、都市システムの構造を捉えようとした研究は、阿部(1991)や西原(1991)、日野(1996)、寺谷(2002)などがある。こうした研究の蓄積により、地方都市が属する階層に対応して支所の階層的配置がもたらされると同時に、支所の階層的配置により地方都市の階層分化が生じたと考えられている。

こうした本社機能に卓越する都市と支所の集積する都市との階層的な関係をみることにより国家的都市システムの構造が明確なものとなったが、その一方で、日野(1996)や寺谷(2002)などは、支所の管理領域(テリトリー)に注目し、そうした管理領域が日本の都市システムに対応する形で

\*岡山大学大学院 社会文化科学研究科

階層的に配置されていることを明らかにしている。なかでも日野(1996)は大手家電メーカーおよび複写機メーカーの販売網と管理領域を検討することにより、地方ブロックが管理領域となり、ブロック内の主要都市への支所の集中がみられることを明らかにした。

さらに、日野は大手家電メーカーと複写機メーカーの取り扱う製品の性質の差が管理領域の編成に影響していることも指摘した。すなわち、複写機メーカーは一般消費者よりも事業所からの需要が大であるため、全国的視野に立脚して、地方ブロックや都府県単位に支所の管理領域が分割される。そのため、市場規模には大きな差異が生じ、経済的な最適性を担保にした領域設定とはいえないとした。

これら一連の研究により、3大都市に準じる階層の都市群が中心都市となる地域的都市システムの構造の一端が明らかとなり、広域中心都市への支所集積<sup>1)</sup>のメカニズムを明らかにする上で、重要な知見が提供された。

高度経済成長期以降、支所の配置傾向からみると、主要な都市間の結合関係は強化されてきており、上位階層の都市群と下位階層の都市群との垂直的な結合関係が形成されてきた。現在では、東京への本社機能の集中と大阪の地位低下により、以前にもましてクリスタラー型<sup>2)</sup>の階層的な都市間結合関係へと変化しつつあるが、日本の都市システムは、3大都市、広域中心都市、県庁所在都市、県内主要都市という階層構造を有することにその特徴が求められる。

以上のように、これまでの都市システム研究の分野においては、わが国の都市の階層性の特徴とその変化や都市システムと支所機能との関係が明らかにされてきた。しかしながら、今日、通信情報技術の向上や交通網の整備、さらには金融機関にみられるような企業再編などにともない、ナシ

ョナルスケールでの支所網の再編成が行われつつある。そうした再編成は札幌、仙台、広島、福岡といった支店経済に立脚してきた広域中心都市レベルにおいても注目されている。一方、こうした都市群の下位にあたる地方中核都市レベルの都市階層に位置する都市群の中には、政令指定都市への昇格や、道州制導入の本格的な検討を契機として、都市の中枢性を高め、支所機能の集積を図ろうとしている都市もある。とはいうものの、昨今の支所機能の空間的な再編成に関する動向に鑑みると、こうした地方中核都市にとって必ずしも有利な状況にはないことが予想される。そうした点をふまえ、本研究においては、地方中核都市の中でも都市の中枢性を高めることを企図している岡山市を事例地域として、近年における支所機能の集積の動向とその空間的な特性を明らかにしたい。

## 2. 研究方法

岡山市を事例地域として、支所機能の集積の動向とその空間的な特性を明らかにするにあたり、分析の対象として注目するのは大企業の支所である。こうした大企業の支所に注目する理由としては、第一義的に、大企業の空間組織は社会経済的な変化を反映した構造となっているばかりでなく、そうした空間組織の構築が都市システムの再編や地域編成の主体となっており、大企業の複雑な空間組織の構造と都市システムの構造は相互作用的な関係にあるとされるためである。大企業には様々な定義があると考えられるが、本研究においては大企業を東証1部上場企業に限定し、これらの企業の支所を分析の対象とした。そうした支所の分布を捉えるにあたり、各社の有価証券報告書やNTTタウンページなどを資料として使用することにした。なお、一部の企業に関しては聞き取り調査によりデータを補足している。

ここで、研究の進め方について言及しておく、これまでの日本の都市システムの結合構造に関す

る研究成果によれば、対象地域とした岡山市は中国地方の広域中心都市である広島市よりも下位の都市階層に属するとされる。そうしたことから、次章においては、岡山市と広島市との支所機能の集積状況について比較検討を行いたい。これを受けて、第三章では岡山市における支所機能の集積の動向とその空間的な特性が明らかにされ、最後に、まとめとして本研究で得られた知見を要約するとともに、今後の課題について検討する。

## II 岡山市および広島市における支所機能集積の比較

本章においては、岡山市における支所機能の立地特性を捉えるにあたり、東証1部上場企業を対象に、中国ブロックの主要都市である広島市との比較を通して岡山市の支所機能集積の実態に接近したいと考える。

表1は岡山市および広島市における業種別支所数を示したものである。東証1部上場企業により配置された全支所数を比較すると、岡山市に281企業の支所が立地し、その数は307を数える。一方、広島市には576企業の支所が配置されており、その数は633である。両都市間の支所数には2倍以上の開きがあるが、岡山市は隣接する倉敷市を加えると、その支所数は385となる。とはいえ、岡山市と広島市との支所数の差は大きく、わが国の都市の階層構造を反映したものとなっている。

業種別に検討すると、広島市に比して岡山市の方が支所数の多い業種は、水産・農林があげられるものの、そのほかの業種は全体の支所数の差と同様に、広島市への支所立地が多数を占める。とくに、金属製品などの金属系や電気機械などの機械系、さらに化学などといった製造業企業の支所数に関しては両市間に大きな開きがある。その一方、金融・保険業や食品、建設業などの業種における支所数は両市間で拮抗しており、業種によっては、

表1 岡山市および広島市における企業数および支所数

業種	岡山市		広島市	
	企業数	支所数	企業数	支所数
鉄鋼	5	5	19	19
非鉄金属	0	0	6	6
金属製品	6	6	21	23
機械	24	25	65	70
電気機器	33	33	72	72
輸送用機器	5	5	8	8
精密機器	5	5	17	18
その他製造	13	13	22	23
商業(卸売業)	18	18	57	57
商業(小売業)	7	7	7	8
石油・石炭製品	0	0	5	5
ゴム製品	0	0	1	1
窯業	3	3	9	9
化学	16	17	32	35
医薬品	9	9	18	18
水産・農林	5	5	4	4
鉱業	1	1	1	1
建設	52	68	64	79
食品	20	20	31	38
繊維	4	4	8	8
パルプ・紙	1	1	2	3
陸運	7	12	8	18
空運	1	1	2	2
倉庫・運輸関連	0	0	1	2
情報・通信	6	6	26	26
電力・ガス	1	1	2	3
サービス	14	14	26	30
優先出資証券	1	1	1	1
不動産	3	3	12	16
金融・保険	21	24	28	29
整理ポスト	0	0	1	1
合計	281	307	576	633

出所：有価証券報告書ならびにNTTインターネットタウンページにより作成。

その傾向には相違がみられる。すなわち、生産財や中間財を供給する企業の多くは支所の立地先を高次の都市階層である広域中心都市クラスまでしか配置しない一方で、一般消費者の需要に応える企業は県庁所在都市クラスまで支所を配置する傾

向にある<sup>3)</sup>。これは、前述した日野（1996）の見解ともほぼ一致するといえよう。

以上のように、現在における岡山市と広島市との支所数の差は、これまでの斯学の研究分野で指摘されたように日本の都市の階層構造を反映したものとなっているが、こうした構造が再編成される兆候はみられないのであろうか。表2は岡山市、広島市それぞれの都市にのみ立地する支所数を業種別に示したものである。

ここでも広島市の支所機能の集積状況が改めて確認されるが、広島市に支所を配置せず、岡山市にのみ支所を配置している企業も少なくない。たとえば、金融・保険業に関しては、広島市にのみ支所を置く企業が13を数えるが、岡山市にのみ支所を置く企業は6企業存在する。第2表に示された数値からみれば、両市間の支所機能の集積度の差は否定しがたいが、企業側の視点に立てば、岡山市を広島市よりも高次の都市として認知している可能性のある企業も少なからず存在する。

前述したように、都市の階層構造と同様に、企業の空間組織にも階層性が認められる。支所機能に関しては、支社、支店、営業所、出張所といった管理領域が異なる事業所が存在し、低次の支所機能はより狭小な地域を管理領域として管轄している。こうした、支所機能の階層に注目し、岡山市と広島市がどのように位置づけられているのかを検討してみたい。表3は岡山市および広島市の両市に支所を置く企業のうち、いずれの都市に配置された支所がより高次の支所として位置づけられているのかについてまとめたものである。両市それぞれに支所を配置する企業の多くは、広島市に置かれた支所をより高次の支所とする傾向が看取される。したがって、岡山市および広島市のそれぞれに支所が配置された場合、岡山市に立地した支所の多くは、企業内組織上、広島市に立地する支所の下位に置かれていることとなる。すなわち、

表2 岡山市および広島市にのみ立地する業種別支所数

業 種	企 業 数	
	岡 山 市	広 島 市
鉄鋼	1	15
非鉄金属	0	6
金属製品	0	15
機械	3	44
電気機器	3	42
輸送用機器	0	3
精密機器	0	12
その他製造	2	11
商業（卸売業）	3	42
商業（小売業）	3	3
石油・石炭製品	0	5
ゴム製品	0	1
窯業	1	7
化学	8	24
医薬品	2	11
水産・農林	1	0
鉱業	0	0
建設	4	16
食品	5	16
繊維	1	5
パルプ・紙	0	1
陸運	2	3
空運	0	1
倉庫・運輸関連	0	1
情報・通信	2	22
電力・ガス	0	1
サービス	3	15
優先出資証券	0	0
不動産	0	9
金融・保険	6	13
整理ポスト	0	1
合計	50	177

出所：NTTインターネットタウンページにより作成。

広島市に立地する支所の管轄領域が中国地方全域に及ぶのに対し、岡山市に立地する支所のそれは岡山都市圏あるいは岡山県内に限定されるものと想像するに難くない。しかしながら、両市に設置された支所がほぼ同水準の機能を有している企業

表3 支所機能の階層別企業数の比較

業種	企業数		
	岡山市が高次	同レベル	広島市が高次
鉄鋼	0	1	3
非鉄金属	0	0	0
金属製品	0	4	2
機械	0	11	10
電気機器	1	13	16
輸送用機器	0	4	1
精密機器	0	1	4
その他製造	0	6	5
商業（卸売業）	0	6	9
商業（小売業）	0	3	1
石油・石炭製品	0	0	0
ゴム製品	0	0	0
窯業	0	2	0
化学	0	6	2
医薬品	0	5	2
水産・農林	0	0	4
鉱業	0	1	0
建設	1	10	37
食品	0	4	11
繊維	0	2	1
パルプ・紙	0	1	0
陸運	0	5	0
空運	0	0	1
倉庫・運輸関連	0	0	0
情報・通信	0	3	1
電力・ガス	0	0	1
サービス	0	7	4
優先出資証券	0	1	0
不動産	0	3	0
金融・保険	0	14	1
整理ポスト	0	0	0
合計	2	113	116

出所：NTTインターネットタウンページ、各社有価証券報告書ならびに聞き取り調査により作成。

も多数存在し、岡山市における支所が広島市のそれよりも高次である企業も、ごく少数ではあるが認められる<sup>4)</sup>。

これまでの都市システム研究では中国地方の拠点都市として広島市が絶対的な地位を得ているこ

とが示されてきた。しかしながら、岡山市にも中国地方を統括している可能性がある支所が存在することが明らかである。今後、詳細な検討が必要であるが、社会経済的な変化の中で、企業によってはこれまでの管理領域を再編し、岡山市を中国地方あるいは四国地方を含めた管理領域の拠点として位置づける可能性があることも十分考えられる。とはいうものの、支所機能の集積に関して、いまだ広島市の優位性が存在していることも否定しがたい。

今日、情報化の進展により、企業内組織において下位階層を構成する支所はそうした状況において再編されつつあり、支所機能の統廃合が進められている。とくに、中間組織への権限の集中が進行し、それにともない広域型の拠点へと支所機能は集約化されつつある。箸本（2001）は、チェーンストアを事例として、いずれの都市に広域拠点が集中するのかを解明しようとした。その結果、従来、主張されてきたように、3大都市と広域中心都市に集中する傾向があることが判明したが、その際、広島市への広域拠点の集中度は他の広域中心都市に比して低いことも指摘している。すなわち、企業のなかには中四国全域を管轄領域として視野に入れた場合、高松市や岡山市を広域拠点の立地場所として評価する企業も存在することを示唆している。

### Ⅲ 岡山市における支所機能の立地特性

#### 1. 支所立地の空間的特性

岡山市に支所を配置する企業数は281を数え、東証1部に上場する全企業うちの16.3%に当たる企業が岡山市に支所を配置している。また、企業のなかには複数の支所を岡山市に有している場合もみられ、同市への支所配置数は307となる。このほか岡山県内においては、倉敷市に78の支所が配置され、県北の津山市にも少ないながらも9

の支所が立地している。また、そのほかの県内諸都市に34の支所が配置されている。

図1は岡山市内における支所の分布を町丁別に示したものである。大まかにその分布を捉えると、CBD（中心業務地区）に集中することが理解されるが、その中でも支所の集中地区は二つに分かれる。一つは、岡山駅前から市役所までの市役所筋と桃太郎大通りを二辺とするいわゆる「1kmスクエア」を中心とした地域であり、二つは岡山県卸センターのある辰巳から下中野にかけての地域である。最も支所数が多い地区は下石井二丁目であり、18の支所を数える。そのほか、柳町一丁目や磨屋町、本町も15の支所を数え、支所の集中する地区となっている。

こうした支所集中地区が複数形成される現象は、必ずしもCBDの拡大を意味するものではなく、むしろ、既存の支所集中地区から都心周辺部への立地変動を背景としている。ナショナルスケールにおける支所の配置傾向は業種によって異なるが（北川，2005），ローカルスケールにおいても、業種により支所の立地動向は異なる。管理領域への利便性や近接性を重視する業種に関しては、都心周辺部の幹線道路沿いに立地する傾向にあり、近年、そうした支所立地の離心傾向が顕著となっている。次節においてこうした業種別の支所の立地動向に関して検討を行うこととする。

## 2. 業種別特性

本節においては、岡山市に支所を有する業種<sup>5)</sup>のうち、支所数が比較的多数を占める電気機器および金融・保険の2業種に注目して、その分布の特性を導出した。

電気機器製造企業の支所分布を示した図2によれば、下石井、桑田町、磨屋町などの都心部への集中と今、西古松などの都心周辺部との2極化が分布の特徴としてあげられる。化学や商業（卸売）に関しても、こうした支所集中地区が二分される

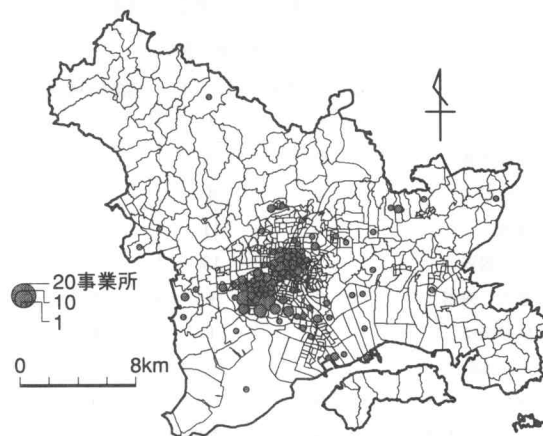


図1 岡山市における支所分布  
出所：NTTインターネットタウンページ  
および会社年鑑により作成。

分布的特性を呈する。都心部における支所がオフィスビル内にテナントとして配置されているのに対し、都心周辺部の支所の多くが単独の施設を有している場合が少なくない。

一方、金融・保険業企業の支所分布を示した図3によれば、都心周辺部にも若干の支所がみられるものの、下石井、本町、柳町などの都心部への集中傾向が認められよう。とくに、本町、錦町など、岡山駅前の地区において支所の集積が顕著なものとなっている。かつては、都市銀行の支店の多くが桃太郎大通り沿いに立地していたが、当該業界の再編とともに、重複する支店が統廃合され、次第に駅前の地区へと集中してきた。サービス業に関しても、こうした都心へ支所が集中する分布の特性がみられ、建設業企業についてもその傾向が顕著である。

CBDを構成する要素として支所は重要な役割を有している。支所を総体としてみれば、CBDに集中することは明らかであるが、そうした支所分布は業種毎に異なった支所の分布が重なり合った結果である。すなわち、金融・保険業やサービス業などの支所が都心部の支所機能集積を担い、その他の業種が都心周辺部において支所機能集積

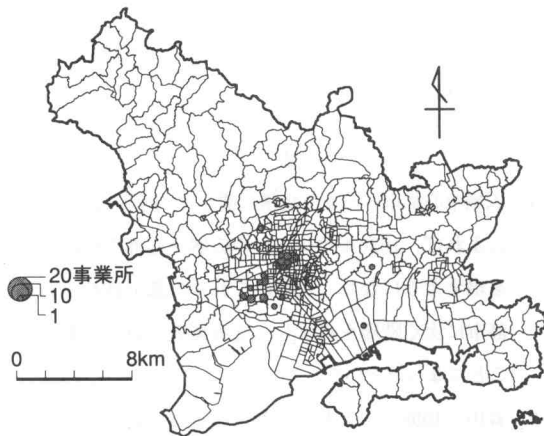


図2 岡山市における電気機器製造企業の支所分布  
出所：NTTインターネットタウンページ  
および会社年鑑により作成。

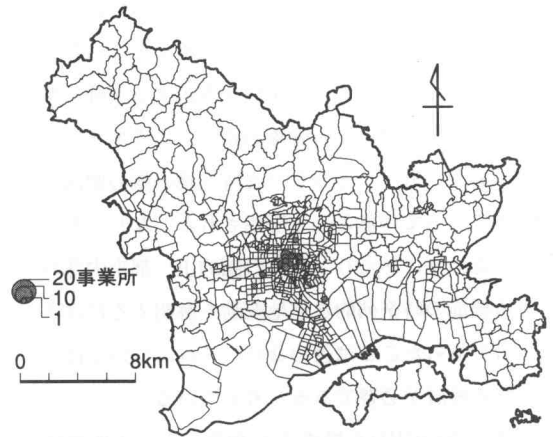


図3 岡山市における金融・保険業企業の支所分布  
出所：NTTインターネットタウンページ  
および会社年鑑により作成。

を補完し、CBDの機能強化に貢献していると考えられる。地方中核都市における支所機能の強化は、業種による支所の配置動向の差を無視することはできないことが示唆されよう。

#### Ⅳ むすびにかえて

今日、通信情報技術の向上などにともない、ナショナルスケールでの支所網の再編成が行われつつある。とくに、地方中核都市レベルの都市階層に位置する都市のなかには、都市の中核性を高めるべく支所機能の集積を図ろうとしている都市もある。しかしながら、日本の都市システムにおける階層構造が顕在化するなか、こうした都市にとって必ずしも有利な状況にはないことが考えられる。こうした問題意識のもとで、本研究においては、地方中核都市のなかで岡山市を事例地域として、近年における支所機能の集積の動向とその空間的な特性を明確化することを試みた。

はじめに、岡山市と広島市との支所機能の集積状況について比較検討を行った。これによれば、岡山市と広島市との支所数の差は大きく、わが国の都市の階層構造を反映したものとなっていることが明確なものとなった。

岡山市と広島市との支所数の差は、これまでの斯学の研究分野で指摘されたように日本の都市の階層構造を反映したものとなっているが、こうした構造が再編成される可能性を探るために、両市における支所の性格について考察を行った。ここでも広島市の支所機能の集積状況が確認されたが、広島市に支所を配置せず、岡山市にのみ支所を配置している企業も少なくないことも判明した。両市間の支所機能の集積度の差は否定しがたいが、企業側の視点に立てば、岡山市を広島市よりも高次の都市として認知している企業も少なからず存在することが認められた。この結果は、中四国全域を管轄領域として視野に入れた場合、企業のなかには高松市や岡山市を広域拠点の立地場所として評価する企業も存在することを示唆している。

つづいて、岡山市における支所機能の集積の動向とその空間的な特性に関して分析を行った。その結果、支所集中地区が複数形成されることが判明したが、こうした現象は、必ずしもCBDの拡大を意味するものではなく、むしろ、既存の支所集中地区から都心周辺部への立地変動を背景としていることが理解された。また、ナショナルスケールにおける支所の配置傾向は業種によって異なる

るが、ローカルスケールにおいても、業種により支所の立地動向は異なることも明らかとなった。管理領域への利便性や近接性を重視する業種に関しては、都心周辺部の幹線道路沿いに立地する傾向にあり、近年、そうした支所立地の離心傾向が顕著となっていることも解明された。なお、本分析を進めるにあたり、資料の制約上、都市内部の支所機能の時系列的な立地変動を解明するには不十分であったことは否めない。これについてはさらなる検討が必要であると考えている。

岡山市のCBDを構成する要素として支所機能は重要な役割を有している。支所を総体としてみれば、CBDに集中する傾向にあるが、そうした支所分布は業種毎に異なった支所の分布が重なり合った結果である。すなわち、金融・保険業やサービス業などの支所が都心部の支所機能集積を担い、その一方で、その他の業種が都心周辺部において支所機能集積を補完し、CBDの機能強化に貢献していると考えられる。地方中核都市における、将来的な支所機能の強化は、業種による支所の配置動向の差を無視することはできない。

最後に、今後の研究課題として次の点があげられる。ナショナルスケールでの大企業による空間組織と地域システムの変動により、国土縁辺部の周辺地域は3大都市圏などの中心地域に従属し、非自立的な経済構造を有するといった空間的分業構造が進展しつつある。そうした構造のもとで自立的な経済のみならず地域社会の崩壊も懸念されつつある日本の地方都市について、その地域の変化や実態を明確にすることが求められている。こうした課題に応えるためには、都市を多次元の視角から分析する必要があるが、本研究は、支所機能という一つの次元において地方都市の変化を捉えたにすぎない。都市は様々な要素により成立している。そうした都市の多次元分析にみられるような多面的に都市を捉えることが必要であると考えている。

本研究は、岡山経済同友会からの2006年度研究助成を一部使用した。

#### 注

- 1) 広域中心都市への支所集積に関して、阿部(1991)によれば、1930年代に4つの広域中心都市が頭角を現すようになり、次第にこれらの都市群が3大都市に次ぐ階層を構成し、支所集積が顕在化することになったという。
- 2) 森川(1998)によれば、都市の連結構造モデルはクリスタラー型モデルとブレッド型モデルに大別される。前者は、都市の階層的な連結構造を示しているのに対し、ブレッド型モデルは都市の非階層的な連結構造も一部の都市間では存在することを示している。ブレッドは、アメリカ合衆国西岸地域における本所・支所関係や電機使用以前における情報流についての実態調査に基づき、クリスタラー型モデル以外の都市の連結構造が存在することを指摘した。
- 3) この点に関連して、森川(1997)は、わが国の戦前期における支所立地について検討し、従来の大都市市場への支店の配置傾向から今日みられるような領域管理型の支店の配置傾向へと移行したのは全国の販売強化の必要性から生じたものであるとした。こうした変化が生じたのは、とくに高度経済成長期に顕在化しように、製造業の急速な発展にともない、市場が寡占段階に突入したことにその要因を求めるとする。
- 4) 表3には表2において示された岡山市にのみ支所を置く企業数は計上されていない。
- 5) ここでの業種名は『会社年鑑』の分類に基づく。

#### 文献

阿部和俊(1991)：『日本の都市体系研究』地人書房、323p.



- 北川博史 (2005) : 『日本工業地域論—グローバル化と空洞化の時代—』海青社, 230p.
- 田辺健一 (1982) : 『日本の都市システム』古今書院, 484p.
- 田辺健一 (1985) : 『都市地理学の発達』田辺健一・渡辺良雄編『総観地理学講座16 都市地理学』朝倉書店, 1~11.
- 寺谷亮司 (2002) : 『都市の形成と階層分化—新開地北海道・アフリカの都市システム—』古今書院, 344p.
- 西原 純 (1991) : 『企業の事業所網の展開からみたわが国の都市群システム』地理学評論64, 1~25.
- 箸本健二 (2001) : 『日本の流通システムと情報化—流通空間の構造変容—』古今書院, 229p.
- 日野正輝 (1996) : 『都市発展と支店立地—都市の拠点性—』古今書院, 220p.
- 村山祐司 (1991) : 『交通流動の空間構造』古今書院, 311p.
- 森川 洋 (1990) : 『都市化と都市システム』大明堂, 254p.
- 森川 洋 (1997) : 『幕末期から第2次大戦に至るわが国都市システムの発展過程』地学雑誌106, 10~30.
- 森川 洋 (1998) : 『日本の都市化と都市システム』大明堂, 280p.